廃止措置安全評価の標準化
(5)廃止措置安全評価の実際

Standardization of safety assessments for decommissioning
(5)Practice of safety assessment for decommissioning

田村　明男 [1]，堀川　義彦 [2]，水越　和満 [2],上野　純 [3]，*田中　健一 [4]
[1]JANSI，[2]NEL，[3]GNESC, [4]IAE

原子力施設の廃止措置期間中における施設の周辺環境影響評価について、実際に実施する現行の手法を紹介し、標準化の中で見直し検討を行うべき要点について説明する。

キーワード：廃止措置，安全評価，環境影響評価，廃止措置準備作業

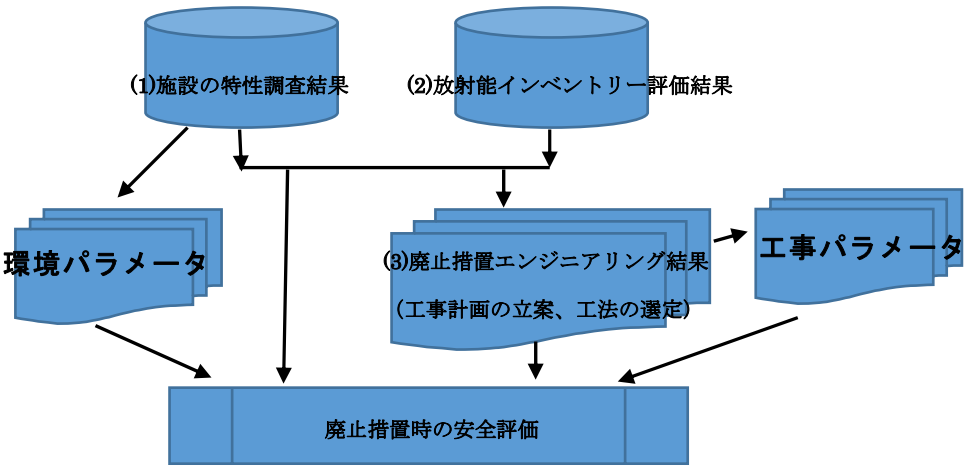
1. 緒言

現在廃止措置実施中及び計画認可申請中の原子力発電所では、計画認可申請書の添付書類「三　廃止措置に伴う放射線被ばくの管理に関する説明書」及び「四　廃止措置中の過失、機械又は装置の故障、地震、火災等があった場合に発生すると想定される事故の種類、程度、影響等に関する説明書」における評価（以下、「安全評価」という。）を「廃止措置工事環境影響評価ハンドブック（第３次版）」[1)]（以下、「電中研ハンドブック」と呼ぶ。）を参照して実施している。これらを参照して、電中研ハンドブックの手法を用いた評価において、発電所ごとの評価の信頼性向上を図るために必要な事項を検討した。

2.安全評価の手順

安全評価の実施には、次の情報が必要になる。

(1) 施設の特性調査結果
(2) 放射能インベントリー評価結果
(3) 廃止措置エンジニアリング結果（工事計画の立案、工法の選定）



安全評価結果の信頼性は、これら、安全評価の上流側で実施される調査、評価及び計画立案の妥当性に依存するものである。

ここでは、各作業間で引き渡される情報を明示し、そこで与えられるデータが安全評価に与える影響について紹介する。

参考文献

[1] 経済産業省　原子力安全・保安院　放射性廃棄物規制課委託、電力中央研究所 発電用原子炉廃止措置工事環境影響技術調査（環境影響評価パラメータ調査研究）報告書（平成 19 年 3 月）

*Akio Tamura[1], Yshihiko Horikawa[2], Kazuma Mizukoshi[2], Jun Ueno[3], Ken-ichi Tanaka[4]
[1]Japan Nuclear Safety Institute,[2] Nuclear Engineering Ltd.,[3]Nuclear Engineering And Services Company,[4]The Institute of Applied Energy